

政策シート (政策名) 省エネルギーの推進

(予算費目名) 環境政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 環境・エネルギー

30年後の姿 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

10年後の目標

- ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
- 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

◆基本政策 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

◇政策の概要

浜松市域から排出される温室効果ガスを抑制するため、事業者と協働して省エネ対策や啓発活動に取り組み、地球温暖化対策を推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	126	
決算	46	
人件費(A)	13,300	
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	13,346	

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
トップランナー事業者認定制度(申請者数)	者	80	目標	50	
			実績	50	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

浜松市域から排出される温室効果ガスを抑制するため、事業者と協働して省エネ対策や啓発活動に取り組み、地球温暖化対策を推進する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

浜松市新エネ・省エネ対策トップランナー認定制度について、「ビジネスマッチングフェアはままつ」で周知することで、目標である認定件数:50件を達成することができた。今後は、新たな申請者の発掘を図るとともに、制度の一部見直しを検討し、より一層の事業者の新エネ・省エネ対策を推進する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	地球環境保全貢献事業				○							
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計												

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 地球環境保全貢献事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

温室効果ガス排出量を最小限に抑えるため、事業者と協働して省エネルギー活動を推進する。

◇事業の概要

○地球温暖化対策事業

・エネルギー使用量の低減に率先的に取り組む事業者をトップランナー事業者として認定する「浜州市新エネ・省エネ対策トップランナー認定制度」を運用し、事業者の新エネ・省エネの取り組みを推進するとともに、企業協賛を活用してLED照明等を設置する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	126	
	決算	46	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	46	
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		13,300	
人工	正規	0.7	
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	3.0	

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
トップランナー事業者認定制度(申請者数)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	50	60	70		80
実績値	50				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○地球温暖化対策事業
・エネルギー使用量の低減に率先的に取り組む事業者をトップランナー事業者として認定する「浜松市新エネ・省エネ対策トップランナー認定制度」を運用し、事業者の新エネ・省エネの取り組みを推進するとともに、企業協賛を活用してLED照明等を設置する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

浜松市新エネ・省エネ対策トップランナー認定制度について、「ビジネスマッチングフェアはままつ」等で周知することで、目標である認定件数:50件を達成することができた。今後は、新たな申請者の発掘を図るとともに、制度の一部見直しを検討し、より一層の事業者の新エネ・省エネを推進する。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

トップランナー大賞等を選定する審査会において、大企業の部トップランナー大賞:1社、中小企業の部トップランナー大賞:1社、中小企業の部審査員特別賞:2社が決定した。

平成28年度より、エネルギー政策費へ移管する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類

細分類

政策シート (政策名) 省エネルギーの推進

(予算費目名) エネルギー政策費

(総合計画体系)

「分野」 環境・エネルギー

30年後の姿 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

10年後の目標

- ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
- 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

◆基本政策 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

◇政策の概要

「スマートシティ・浜松」の実現に向け、住宅やビル、工場等へエネルギーマネジメントシステムの導入を進めるとともに、民間事業者等と連携し、スマートコミュニティの構築を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	121,310	98,804
決算	87,950	
人件費(A)	7,000	16,800
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	94,950	115,604

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
エネルギー(電力)自給率	%	14.5	目標	7.1	10.7
			実績	10	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

「スマートシティ・浜松」の実現に向け、住宅やビル、工場等へエネルギーマネジメントシステムの導入を進めるとともに、民間事業者等と連携し、スマートコミュニティの構築を図る。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

住宅やビル、工場等へのエネルギーマネジメントシステムの導入、各々建物における省エネ対策の進展により、市内の電力消費量が減少し、エネルギー(電力)自給率の向上につながった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	スマートシティ推進事業	○	○	○		115,604	98,804	1.4			2.5	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						115,604	98,804	1.4			2.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) スマートシティ推進事業

◇事業目的・事業対象

住宅、事業所、工場等、個々の建物のスマート化、さらには、スマート化された建物をネットワーク化したスマートコミュニティを構築し、エネルギーに対する不安のない強靱で低炭素な社会であるスマートシティを構築する。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.80】■スマートシティ推進事業

○事業者の省エネの推進

- ・省エネルギーや電力システム改革等に関する総合支援・相談窓口を開設、省エネセミナーの開催
- ・新エネ・省エネ対策トップランナー認定

○エネルギーマネジメントシステムの導入

- ・事業所、工場、店舗などへのエネルギーマネジメントシステムの導入可能性調査に対する助成

○住宅のスマート化支援

- ・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅に対する助成(太陽光発電、燃料電池、エコウィル、蓄電池、HEMS、V2H対応型充電設備)

○浜松市スマートシティ推進協議会

- ・地域内外の有識者や経済界、金融機関、行政が一体となり、浜松版スマートシティの実現を目指す。
- ・スマートシティ実現につながるプロジェクトの創生

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成24年度	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	121,310	98,804
	決算	87,950	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	87,876	92,804
	一般会計繰入金	74	6,000
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		7,000	16,800
人工	正規	1.0	1.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		2.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
浜松市スマートシティ協議会参画企業数(社)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	60	95			
実績値	95				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
エネルギー自給率(%)				I-1(5)イ	80
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	7.1	10.7	11.7	12.7	14.5
実績値	10				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
スマートシティプロジェクトの創出件数(件)				I-1(5)ア	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	—	2	7	10	
実績値	—				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
トップランナー事業者認定制度(申請者数)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	50	60	70		80
実績値	50				

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目No.80】
 (新規)スマートシティ推進事業
 ○エネルギーマネジメントシステムの導入
 ・住宅へのエネルギーマネジメントシステムの導入に対する助成
 ・事業所、工場、店舗などへのエネルギーマネジメントシステムの導入可能性調査に対する助成
 ○住宅のスマート化支援
 ・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅に対する助成
 ○浜松市スマートシティ推進協議会の設立
 ・地域内外の有識者や経済界、金融機関、行政が一体となり、浜松版スマートシティの実現を目指す。
 ・スマートシティ実現につながるプロジェクトの創生

・事業の成果と課題

指標の達成度

 浜松版スマートシティ実現に向けた「浜松市スマートシティ推進協議会」を平成27年6月に設立し、地域内外の95社の参画を得た。シーズ発表会、ニーズ発表会を開催したほか、企業からのスマートシティプロジェクトの提案を受け、このうち3プロジェクトにおいて国の補助を受け、事業化可能性調査を実施した。
 民間事業者におけるエネルギーマネジメントシステム導入及び地域のためのモデル化への展開に対し助成金を交付した。住宅のスマート化を推進するため、創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅に対し、太陽光発電1,265件(合計発電出力6,731kW)、燃料電池132件、エコウィル5件、蓄電池192件、高性能HEMS222件の助成を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 政策実現のための母体となる浜松市スマートシティ推進協議会を立ち上げ、95社の参画を得るとともに、企業提案によるスマートプロジェクト創出に向けた事業化可能性調査が実施された。
 民間事業者や一般住宅のスマート化の推進のため、補助金を交付し、個別建物などにおける省エネ、スマート化の促進が図られた。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 浜松市スマートシティ推進協議会において、行政課題や地域課題など地域のスマート化のニーズを発信するなど、協議会活動の強化を図り、民間活力を最大限活かしたスマートシティプロジェクト創出をより一層推進する。
 地域事業者の省エネを推進するため、地域の経済研究機関と連携し、地域企業の省エネの状況、ニーズを調査分析するとともに、地域企業の省エネ相談に対応する総合支援窓口を開設する。
 住宅のスマート化をより一層推進するため、新たに、VtoH対応型充電設備に対する補助を追加する。

・事業の分類

大分類 細分類

補助シート (事業名) スマートシティ推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
80	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートシティ推進協議会の設立 ○スマートシティ推進協議会によるスマートプロジェクトの推進 (民間活力導入によるプロジェクトの創出支援) 	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートシティ推進協議会によるスマートプロジェクトの推進 (民間活力導入によるプロジェクトの創出支援) ○省エネ総合支援窓口の開設、運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートシティ推進協議会によるスマートプロジェクトの推進 (民間活力導入によるプロジェクトの創出支援) ○省エネ総合支援窓口の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートプロジェクトの推進 (民間活力導入によるプロジェクトの創出支援) ○省エネ総合支援窓口の運営